

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年5月12日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	アテナ工業株式会社
【英訳名】	ATHENA KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下野 泰輔
【本店の所在の場所】	岐阜県関市下有知5601番地の1
【電話番号】	0575(24)2424(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 小木曾 範夫
【最寄りの連絡場所】	岐阜県関市下有知5601番地の1
【電話番号】	0575(24)2424(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 小木曾 範夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第41期 第2四半期 累計期間	第42期 第2四半期 累計期間	第41期 第2四半期 会計期間	第42期 第2四半期 会計期間	第41期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	4,396,979	4,390,554	2,055,603	2,106,368	10,052,106
経常利益 (千円)	37,624	43,118	3,384	23,806	385,671
四半期（当期）純利益 (千円)	22,334	14,394	4,471	3,988	173,173
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	1,293,733	1,293,733	1,293,733
発行済株式総数 (株)	—	—	9,524,070	9,524,070	9,524,070
純資産額 (千円)	—	—	6,023,146	6,113,092	6,140,769
総資産額 (千円)	—	—	9,862,915	10,073,546	10,373,196
1株当たり純資産額 (円)	—	—	632.44	641.94	644.82
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	2.35	1.51	0.47	0.42	18.18
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	10.00
自己資本比率 (%)	—	—	61.1	60.7	59.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	345,663	259,629	—	—	834,169
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△231,207	△119,040	—	—	△556,897
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△67,050	△47,735	—	—	△115,091
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	—	—	1,629,405	1,835,595	1,742,799
従業員数 (名)	—	—	284	291	274

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載を省略しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	291
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	当第2四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
麺容器 (千円)	969,751	112.2
弁当容器 (千円)	301,308	114.1
味噌・酒容器 (千円)	87,368	112.5
デリカ・他容器 (千円)	368,535	75.7
その他 (千円)	354,440	103.9
合計 (千円)	2,081,405	102.3

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

区分	当第2四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
麺容器	1,038,759	110.6	347,829	110.8
弁当容器	395,004	131.3	191,187	138.1
味噌・酒容器	82,020	89.8	29,315	93.9
デリカ・他容器	367,859	79.2	129,032	98.4
その他	442,596	100.8	140,854	89.1
合計	2,326,240	104.1	838,220	108.5

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	当第2四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
麺容器 (千円)	1,032,584	110.9
弁当容器 (千円)	256,585	125.0
味噌・酒容器 (千円)	79,348	95.2
デリカ・他容器 (千円)	378,138	76.6
その他 (千円)	359,711	105.0
合計 (千円)	2,106,368	102.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)		当第2四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ベンダーサービス株式会社	1,003,683	48.8	848,920	40.3
凸版印刷株式会社	—	—	483,454	23.0
睦物産株式会社	370,041	18.0	336,249	16.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復や国内経済対策を背景に企業業績は緩やかに改善しつつあるものの、雇用環境、円高進行、および中東・北アフリカ情勢などの地政学的リスクの高まりによる原油価格等資源関連の価格が高騰をしており、依然として厳しい状況が続きました。

プラスチック製食品包装容器業界におきましては、原油価格が再び上昇傾向となり、原材料価格の高値圏が続いております。一方、慢性的なデフレなどによる食料品価格の低価格志向や内食の進展などにより、格安PB商品が多数投入され価格競争の熾烈な状況から低価格化での推移が予測されるなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社は、食品業界に対してノウハウを活かした企画提案型営業の徹底、および消費者ニーズに応えるため「安全・安心」をテーマにより良い製品づくりを目指し、技術力、開発力をもとに同業他社との差別化製品を開発し積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第2四半期会計期間において売上高は2,106百万円(前年同四半期比2.5%増)、営業利益は22百万円(前年同四半期は0百万円)、経常利益は23百万円(前年同四半期比603.5%増)、四半期純利益は3百万円(前年同四半期比10.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は5,140百万円(前事業年度は5,358百万円)となり217百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

② 固定資産

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は4,932百万円(前事業年度は5,014百万円)となり81百万円減少いたしました。主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

③ 流動負債

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は3,574百万円(前事業年度は3,848百万円)となり273百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少、未払法人税等の減少によるものであります。

④ 固定負債

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は385百万円(前事業年度は384百万円)となり1百万円増加いたしました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

⑤ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は6,113百万円(前事業年度は6,140百万円)となり27百万円減少いたしました。主な要因は、剰余金の配当によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、第1四半期会計期間末比70百万円の減少（前年同四半期は34百万円増加）し、1,835百万円となりました。

各項目におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期会計期間における営業活動による資金の増加は44百万円（前年同四半期は資金の増加206百万円）となりました。主な要因は、売上債権の減少による資金の増加149百万円、減価償却費127百万円、仕入債務の減少による資金の減少226百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期会計期間における投資活動による資金の減少は115百万円（前年同四半期は資金の減少173百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出70百万円、定期預金の預入による支出45百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期会計期間における財務活動による資金の増減はありません（前年同四半期の資金の減少は0百万円）。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は6,203千円であります。なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成23年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年5月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,524,070	同左	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 500株
計	9,524,070	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	—	9,524	—	1,293,733	—	1,322,776

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社 シモノコーポレーション	岐阜県岐阜市長刀堀4-24-2	1,040	10.91
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6-11	758	7.95
下野利昭	岐阜県岐阜市	469	4.92
積水化成成品工業株式会社	大阪市北区西天満2-4-4	300	3.14
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	300	3.14
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3-98	300	3.14
ベンダーサービス株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-3	200	2.09
睦物産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅5-23-5	196	2.05
株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3-4-2	160	1.67
下野美千子	岐阜県岐阜市	160	1.67
計	—	3,883	40.77

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,520,500	19,041	—
単元未満株式	普通株式 2,570	—	—
発行済株式総数	9,524,070	—	—
総株主の議決権	—	19,041	—

(注) 1 「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己株式が270株含まれております。

2 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株 式数 (株)	他人名義所有 株 式数 (株)	所有株式数の 合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) アテナ工業株式会社	岐阜県関市下有知 5601番地の1	1,000	—	1,000	0.01
計	—	1,000	—	1,000	0.01

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高（円）	281	280	280	294	295	290
最低（円）	251	247	250	265	280	231

（注） 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所J A S D A Q（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所J A S D A Qにおけるものではありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第2四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,974,115	1,912,546
受取手形及び売掛金	2,423,797	2,728,078
商品及び製品	457,489	439,141
仕掛品	73,599	79,162
原材料及び貯蔵品	127,078	100,278
その他	84,807	99,502
貸倒引当金	△140	△160
流動資産合計	5,140,748	5,358,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,105,176	※1 1,131,133
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,220,350	※1 1,275,500
土地	971,260	971,260
その他（純額）	※1 217,245	※1 206,037
有形固定資産合計	3,514,032	3,583,931
無形固定資産	43,796	53,102
投資その他の資産		
投資有価証券	884,530	881,642
その他	551,019	561,352
貸倒引当金	△28,981	△33,781
投資損失引当金	△31,600	△31,600
投資その他の資産合計	1,374,968	1,377,613
固定資産合計	4,932,797	5,014,648
資産合計	10,073,546	10,373,196
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,308,279	2,446,972
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	8,895	48,668
役員賞与引当金	—	21,700
賞与引当金	97,700	129,100
その他	359,775	401,939
流動負債合計	3,574,650	3,848,380
固定負債		
退職給付引当金	143,203	144,247
役員退職慰労引当金	242,600	239,800
固定負債合計	385,803	384,047
負債合計	3,960,453	4,232,427

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,293,733	1,293,733
資本剰余金	1,322,776	1,322,776
利益剰余金	3,501,312	3,534,534
自己株式	△365	△246
株主資本合計	6,117,457	6,150,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,364	△10,028
評価・換算差額等合計	△4,364	△10,028
純資産合計	6,113,092	6,140,769
負債純資産合計	10,073,546	10,373,196

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,396,979	4,390,554
売上原価	3,701,274	3,669,809
売上総利益	695,705	720,745
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	101,389	103,575
賞与引当金繰入額	22,720	24,380
退職給付費用	2,832	2,813
役員退職慰労引当金繰入額	11,470	11,250
運賃	283,365	285,468
その他	245,973	254,825
販売費及び一般管理費合計	667,751	682,313
営業利益	27,954	38,431
営業外収益		
受取利息	1,576	2,404
受取配当金	1,171	1,137
受取手数料	5,869	401
為替差益	2,957	—
その他	1,521	4,168
営業外収益合計	13,097	8,111
営業外費用		
支払利息	3,427	3,345
為替差損	—	78
営業外費用合計	3,427	3,424
経常利益	37,624	43,118
特別利益		
固定資産売却益	—	354
貸倒引当金戻入額	472	20
特別利益合計	472	374
特別損失		
固定資産処分損	279	1,409
投資有価証券評価損	—	7,289
会員権評価損	90	—
特別損失合計	369	8,698
税引前四半期純利益	37,728	34,794
法人税、住民税及び事業税	3,242	4,001
法人税等調整額	12,151	16,398
法人税等合計	15,393	20,400
四半期純利益	22,334	14,394

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,055,603	2,106,368
売上原価	1,746,802	1,764,997
売上総利益	308,800	341,371
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	50,120	50,370
賞与引当金繰入額	11,146	12,571
退職給付費用	1,419	1,453
役員退職慰労引当金繰入額	5,640	5,580
運賃	124,730	127,542
その他	115,553	121,575
販売費及び一般管理費合計	308,610	319,092
営業利益	190	22,278
営業外収益		
受取利息	88	1,137
受取配当金	427	428
受取手数料	2,513	195
為替差益	1,020	155
補助金収入	—	720
その他	832	543
営業外収益合計	4,882	3,180
営業外費用		
支払利息	1,688	1,653
営業外費用合計	1,688	1,653
経常利益	3,384	23,806
特別利益		
固定資産売却益	—	354
貸倒引当金戻入額	472	10
特別利益合計	472	364
特別損失		
固定資産処分損	23	1,366
投資有価証券評価損	—	7,289
特別損失合計	23	8,655
税引前四半期純利益	3,833	15,515
法人税、住民税及び事業税	1,958	1,958
法人税等調整額	△2,596	9,567
法人税等合計	△637	11,526
四半期純利益	4,471	3,988

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	37,728	34,794
減価償却費	287,727	257,705
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△24,200	△21,700
賞与引当金の増減額（△は減少）	△30,200	△31,400
退職給付引当金の増減額（△は減少）	744	△1,043
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,220	2,800
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11,909	△4,819
受取利息及び受取配当金	△2,748	△3,542
投資有価証券評価損益（△は益）	—	7,289
支払利息	3,427	3,345
固定資産処分損益（△は益）	279	1,054
売上債権の増減額（△は増加）	△72,740	304,280
たな卸資産の増減額（△は増加）	23,390	△39,586
仕入債務の増減額（△は減少）	383,889	△138,693
その他	△110,261	△67,710
小計	490,347	302,774
利息及び配当金の受取額	2,814	4,203
利息の支払額	△3,366	△3,344
法人税等の支払額	△144,131	△44,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,663	259,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90,118	△90,044
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	△257,659	△148,426
有形固定資産の売却による収入	—	952
無形固定資産の取得による支出	△2,075	—
保険積立金の積立による支出	△1,355	△1,355
その他	—	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,207	△119,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△66,665	△47,616
自己株式の取得による支出	—	△119
その他	△384	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,050	△47,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,775	△56
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	50,180	92,796
現金及び現金同等物の期首残高	1,579,225	1,742,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,629,405	※ 1,835,595

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期損益計算書関係) 前第2四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、営業外収益総額の100分20を超えたため、当第2四半期会計期間により区分掲記することとしております。なお、前第2四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は300千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,127,131千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,982,066千円
2 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し 債務保証を行っております。 保証先 金額 内容 JSM PACKAGING 22,000千円 借入債務 SDN.BHD (800千マレーシア リンギット)	2 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し 債務保証を行っております。 保証先 金額 内容 JSM PACKAGING 21,736千円 借入債務 SDN.BHD (800千マレーシア リンギット)

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

前第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,770,419千円	現金及び預金勘定 1,974,115千円
投資有価証券勘定 (外貨MMF) 2,563千円	投資有価証券勘定 (外貨MMF) 2,563千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △141,013千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △141,082千円
現金及び現金同等物 1,629,405千円	現金及び現金同等物 1,835,595千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日) 及び当第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式 (株)	9,524,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式 (株)	1,270

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	47,616	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第2四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	47,614	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

前事業年度末に比べ著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は麺容器、弁当容器等のプラスチック製食品包装容器の製造販売事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
641円94銭	644円82銭

2 1株当たり四半期純利益等

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益 2円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 1円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	22,334	14,394
普通株式に係る四半期純利益(千円)	22,334	14,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	9,523,630	9,522,910

前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益 0円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 0円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	4,471	3,988
普通株式に係る四半期純利益(千円)	4,471	3,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	9,523,630	9,522,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第42期(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)中間配当については、平成23年5月12日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 47,614千円
- ② 1株当たりの金額 5円 00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月13日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

アテナ工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀 幸 造 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑 原 雅 行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアテナ工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アテナ工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月12日

アテナ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 堀 幸 造 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩 田 国 良 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアテナ工業株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第42期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アテナ工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。